

ローカル10,000プロジェクト

H30予算
地域経済循環創造事業交付金 14.5億円の内数

○ 産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援。

【H30年度からの改正内容】

- 国の重要施策と連動した事業を重点支援
- 地域金融機関による融資の他に、地域活性化のためのファンド等による出資を受ける事業も試験的に対象
- 融資の際の「無担保・無保証」要件について、交付金事業による取得財産の担保権設定を除外
- 地方負担額に特別交付税措置

事業スキーム

支援対象

民間事業者等の初期投資費用

- ・ 地域資源を活かした持続可能な事業
- ・ 行政による地域課題への対応の代替となる事業
- ・ 高い新規性・モデル性がある事業

対象経費は、
・ 施設整備費
・ 機械装置費
・ 備品費

- ・ 原則 1/2
- ・ 条件不利地域かつ財政力の弱い市町村の事業は 2/3, 3/4
- ・ 新規性・モデル性の極めて高い事業は 10/10

公費による交付額 ※1

国費
地方費
(特別交付税措置)

地域金融機関による融資等 ※2

- ・ 公費による交付額以上
- ・ 無担保(交付金事業による取得財産の担保権設定は除く。)・無保証

自己資金等

※1 上限2,500万円。融資額(又は出資額)が公費による交付額の2倍以上の場合は、上限4,000万円

※2 地域金融機関による融資の他に、地域活性化のためのファンド等による出資を受ける事業も試験的に対象

これまでの実績 (357事業、287億円)

(事業数は交付決定数、金額は事業実績(見込み含む)(H29年度末時点))

公費交付額 106億円、融資額 143億円、
自己資金等 38億円

重点支援

- ① 国等が開発・支援して実証段階にある新技術を活用した事業
- ② 2020年東京オリパラ競技大会・ラグビーワールドカップ2019関連施策
- ③ 明治150年関連施策
- ④ 古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくり

に関連する事業等であって、全くの新規分野における事業の立ち上げであり、新規性・モデル性の極めて高い事業については、国費10/10により支援